

高橋けいすけ

県議会報告

No. 37

2019年7月10日

発行人/高橋啓介県議会議員

自宅/山形市高堂1-5-20-3

☎023-643-4847

県議会/県政クラブ執務室

☎023-630-3211

持続可能な社会実現に向けて 『国民不在』の今の政治を

なんとがさんなね!



▲社民党「吉田ただとも」さん(左)と「はが道也」さん(中央)と共に安心社会を実現!

先の統一自治体選挙におきましては、多くの皆様方からご支援を賜り、4期目当選をさせて頂きました。心から感謝を申し上げます。これからも、県民の幸せを求めて頑張っ

消費税率引き上げは不要

今年10月に消費税が10%に引き上げられる予定です。議会に「消費税を上げないで」という請願が出されましたが、自民党が反対して否決されてしまいました。地方経済が冷え込まないか本当に心配されます。

消費税が導入されたのは平成元年。段階的に引き上げられ現在の8%になっています。導入の目的は「高齢化社会の財源確保」で『福祉目的税』と言っておりましたが、年金をはじめ医療も介護も、更にセーフティネットの生活保護も後退しています。また、これまで収めた消費



税の約8割が大企業や富裕層の減税に消えてしまいました。逆進性の高い消費税は、所得の低い方々にとっては重税感のある税と言えます。それでも社会保障が充実していれば将来不安を払拭できますが、残念ながらそうはなっていません。老後の不安に備え、貯蓄に走ってしまい、結果として、消費に回るお金が減る中で景気の後退に繋がっているのが現状ではないでしょうか。

また、軽減税率の導入によって税率も5段階に複雑化し、中小零細企業の皆さんにとりましては、煩雑さが増し本当に大変になります。

社会の不安解消は政治の役割

人々の不安を解消して、誰しものが安心して暮らせる環境を作るのが「政治」の役割ではないでしょうか。高度経済成長の時代と違い、超高齢化社会そして高学歴化社会、さらに働く人が不足していると言われていた昨今、こういった将来像を国民に示して安心社会を実現するのか。まさに、この度の参議院議員選挙は重要な選挙になっています。

将来不安を解消するため頑張っている社民党の「吉田ただとも」さん、そして山形生まれ山形育ちの「はが道也」さんと安心社会実現に向け頑張っ



6月 定例議会

去る6月10日から7月2日まで6月定例議会が開かれました。新年度を迎え、議会の委員会所属も変わり、農林水産常任委員会（委員）、予算特別委員会（副委員長）、子ども育成・若者定着支援対策特別委員会（副委員長）を拝命しました。

この度の議会では、県政クラブを代表して質問を行いました。以下、その内容について報告させて戴きます。

問 幸福度ランキング全国で10位に



一般財団法人日本総合研究所（寺島実郎氏代表）が平成24年から2年毎に公表している「都道府県幸福度ランキング」は、地域の幸福を生み出す要素となる

70もの統計指標を用いて、総合的な幸福度について、数値化して客観的に示している。その結果をどう活かしていくか。

答 吉村知事 人の幸福は、人それぞれが感じるものであり、一概に数値で表すことは容易ではないが、東北・北海道では最も高い順位である10位と、飛躍的に上昇しており、最も成果の上がっている県だと評価された。（これまでの順位 31位⇒27位⇒22位）

この結果は、県民の皆様と一丸となって県づくりを進めてきた成果であり非常に喜ばしく思っている。また、安心して暮らすことのできる県として評価されている。

一方で、産業分野や教育分野における指

標は比較的順位が低いものがある。これまでの結果を分析し、本県の強みや弱みをしっかりと捉えて参考にしながら、「第4次山形県総合発展計画（仮称）」の策定をはじめ、今後の県づくりに活かしてまいりたい。

問 山形「蔵王」の魅力を全国に発信

2021年度の第6回「山の日」全国大会開催の目的及び今後の取り組みは

答 吉村知事 「山の日」全国大会の目的の一つ目は、本県の山々の魅力を全国に向けてさらに強力に発信し、山岳観光の振興や地域の活性化につなげていく。二つ目は地域の宝である山の魅力を改めて認識していただき、山々への愛着を深めていただくこと。

今年度は、都内有数の大型アウトドアショップにおいて「やまがた百名山」写真展や県内各地で巡回写真展を開催し機運醸成を図っていく。

また、本県の山岳資源に磨きをかけるため、大会開催までの2年間で、大会会場となる蔵王の木歩道の再整備や石組歩道の改修などの施設整備を行っていく。さらに、登山道の保全活動を進めるとともに、登山

高橋啓介 活動記録

2018~2019年
12月~6月



▲枝豆の被害状況を確認。

降ひょう被害で現地調査

村山地域を中心に6月5日、ひょうや強風による農業被害があり、農林水産常任委員会の農林被害現地調査として高橋県議も現地を調査した。

農作物の被害は、果樹を中心に計289・8ヘクタール。寒河江、天童、

大江、河北、東根、西川、舟形、最上の8市町で、サクランボやリンゴの実や茎に傷がつくなどの被害が出た。そのほか、寒河江市、河北町で雨よけのビニールハウスが破損するなど施設への被害が113件出た。

吉村知事は「県単独の災害対策の発動なども視野に入れてしっかり対応していきたい」と話した。



▲サクランボも大きなダメージが。



▲ゴボウの葉も穴だらけ。



口付近の駐車場やトイレ等きめ細かい情報をホームページで提供するなど、ハード・ソフト両面から取り組みを進める。併せて、山々の森林が地球温暖化

防止に貢献していることなど、子どもたちの環境教育も進めていく。

問 県民の所得向上で若者定着を

今年の3月に、最低賃金の低い県ほど若者の県外流出が多いといったデータが出ました。若者を県内に定着させるためにも所得向上が大きな鍵となっている。

答 商工労働部長 県では、産業振興による県内中小企業等の収益拡大や県内労働者の処遇改善による賃金引上げなど、若者を中心に2,200人を超える労働者の正社員化や賃金アップが図られた。

今年度からは、就職氷河期世代(33歳～48歳)の非正規雇用労働者の処遇改善のため、「正社員化促進事業奨励金」の支給対象年齢を45歳未満から50歳未満に引き上げ、「所得向上促進アドバイザー」を新たに配置し、小規模事業者等に対して奨励金の要件となる賃金規程等の整備に向けた指導・助言を行っている。

直近の国勢調査(平成27年)の結果では、全雇用者に対する正規雇用者の割合が、本県が70.5%と全国1位となっており、さらなる労働者の処遇改善による賃金の底上げなど、県民の所得向上を図り、購買力のある中間層の増加や若者の県内定着・回帰を促進したい。

問 県に勤務している職員の会計年度任用職員制度への対応について

県や市町村では正規職員が減らされ、臨時職員が増え続け、特に保育園では全国的にみても5割を超えている。国では、「同一労働同一賃金」の流れを受けて、来年度から期末手当等が支給できる制度を作った。その事は喜ばしいことだが、本来、正規職員で採用すべき職種まで

臨時で対応しており、厳格な運用を求めた。

答 総務部長 来年度の制度導入後において、現行の臨時・非常勤の職が、常勤職員、特別職非常勤職員、又は会計年度任用職員のいずれに移行するのが適当か、個々の職の職務内容や勤務形態等から検討する「職の設定」作業を、総務省のマニュアルも踏まえ、適切に対応したい。

また、会計年度任用職員制度の導入に係る地方財政措置については、新たに期末手当等を支給することに伴い財政需要が増加する。本県としましても、全国知事会を通して政府に対し、制度導入に必要な財政措置を講じるよう要望していく。

問 県における障がい者雇用、1年間で正職員13人、非常勤職員62人を採用

昨年、国を始め本県でも障がい者雇用が法定雇用率を下回って採用されている事が判明。雇用率を守るだけでなく安心して働ける環境を求めた。

答 総務部長 今年6月1日まで正職員13人、非常勤職員62人を採用した。今後も早期の法定雇用率の達成をめざしていく。議員ご指摘のとおり、安心して働くことのできる職場環境づくりを進めることが極めて重要。このため、①専門的な知見を有する4人のアドバイザー」に委嘱し、助言を求めることができる体制を整備②新たに、相談に応じる「相談支援員」2人を配置し、障がいの特性に応じた助言・指導を行うなどの支援を積極的に行っており、さらに1人を配置する。

また、専門家による研修を、全職員を対象として実施するほか、障がい者の方々に、県の職場での職場実習を実施し、県としても、当該実習を通して、職場環境面での課題を発見し、その改善に取り組むことなどにより、障がい者の方々を受け入れる環境整備をさらに進めていく、共生社会の実現に努める。

問 今後の公立病院の対応について

全国の公立病院の6割が赤字経営となっている。県内で心配されるのが、医師が県平均の半分に達していない北村山地域の北村山公立病院、患者数が激減して赤字経営が続いている県

立河北病院。厚生労働省は、赤字を理由として公立病院の再編統合を進めようとしている。非常に危険な流れである。どこに住んでいても安心して医療が受けられる体制が求められている。

答 健康福祉部長 政府では、診療実績等に着目して、「他病院で代替可能な診療機能がある」または「診療実績が少ない」と評価された公立・公的医療機関名を公表する。その上で、これらの医療機関について、将来の医療需要の動向等を踏まえつつ、他医療機関との再編統合も含めて検討を行うこととし、地域の合意を得るよう都道府県に対して要請する方向で議論が進められている。

協議・検討の進め方については、現段階では「他病院で代替可能な診療機能がある公立・公的病院」については令和2年3月末まで、「再編統合の必要性について特に議論が必要な公立・公的病院」については令和2年9月末までに、再編統合することの是非について協議し進めていく。

県民の皆様が、住み慣れた地域で将来にわたり安心して健康で長生きできる社会の実現に向け、持続可能な医療提供体制を構築していきたい。

どんな時代を創るか

元号が「令和」となり新たな時代に入りました。「平成」の時代を歩んできた中で、一番の幸せは、戦争の無い時代を歩む事が出来た事ではないでしょうか。戦後74年を迎え、戦争の悲惨さを知らない人々は、今年4月の総務省が発表したデータによりみると、83.6%（昨年10月1日時点）となっています。

戦前生まれの先輩の方々から「戦前の時代と似てきている」と言った話を何度かお聞きしました。特定秘密保護法によって、国会で審議される資料が黒塗りにされたり、また、間違っただけでも黙っていたり、損得感情が先行して、道理の通らない社会になってきています…物言えぬ環境になることが民主主義の危機だとも教えて戴きました。ましてや、言論の府の国会で議論が尽くされない事は、国民の生活が蔑ろにされていると同じことではないでしょうか。戦争の出来る国づくりを進める安倍政権。1機150億円もする戦闘機を買う予算より「不足する年金2,000万円」を優先させる予算にするべきではないでしょうか。防衛費は7年連続で増え続けています。

山形県沖地震で知事に 緊急要望書提出



去る6月18日、山形県沖を震源とする地震（マグニチュード6.7）が発生し、庄内地域を中心に被災されました。そこで、地震の次の日に県政クラブとして対策本部を設置。その日の議会終了後に鶴岡市や酒田市の現地を視察。屋根瓦やブロック塀の倒壊等が有りましたが、幸いな事に、人命に係わる事故が発生しなかったのがなによりでした。

6月24日には、被災者支援、災害復旧に向け課題をまとめ、吉村知事に要望させて頂きました。

6月24日には、被災者支援、災害復旧に向け課題をまとめ、吉村知事に要望させて頂きました。



皆様方からの県政に対するご意見をお待ちしております。TEL・FAX 023-643-4847

所属委員会：農林水産常任委員会（委員）、予算特別委員会（副委員長）
子ども育成・若者定着支援対策特別委員会（副委員長）